

1 基本項目	事務事業名	予算編成事務		担当	課名	財政課	
	予算事業名	なし		係	係名	財政係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1018		
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営		予算科目	会 計	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			款 項	
	施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進			目 的		
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進		市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	中長期的な視点で財政運営の健全性を確保しつつ、総合計画に沿った事業を財政的裏付けをもって実施することを明確にした予算書を作成する。
	対象	魚津市の各会計予算（水道事業を除く）
	手段（活動指標）	8月；義務的経費等算定 9月；一般財源収入見込算定 10月；施策毎一般財源配分額の決定、財政運営計画の策定 11月～12月；予算ヒアリング 1月；予算査定 2月；予算書作成、予算発表資料作成
	意図（成果指標）	総合計画に基づき、財政調整基金からの繰入れに頼らない予算を編成する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 予算編成に従事する時間	時間	2,700	2,700	2,700	2,700	100.0%	2,700
	②							
	③							
	① 財政調整基金繰入当初予算額	千円	100,000	266,000	100,000	150,000	150.0%	100,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計（A）	円	0	0	0	0		0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	2,700	2,700	2,700	2,700	0.0%	2,700
	③人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	11,340,000	11,340,000	11,340,000	11,340,000	0.0%	11,340,000
	総費用（A+B）	円	11,340,000	11,340,000	11,340,000	11,340,000	0.0%	11,340,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○8月；義務的経費等算定 9月；一般財源収入見込算定 10月；施策毎一般財源配分額の決定、財政運営計画の策定 11月～12月；予算ヒアリング 1月；予算査定 2月；予算書作成、予算発表資料作成	
	○消費税率引き上げに伴う使用料・入場料等の料金改定を行うことによる、適正な歳入予算への反映を行った。 ○消費税率引き上げに伴う市財政への影響を分析・整理した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価（課題及び方針）	行政経営編成会議が定めた平成26年度行政経営方針に基づく予算編成に努める必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	予算執行管理事務		担当	課名	財政課	
	予算事業名	なし		係	係名	財政係	
	事業区分	自治事務		電 話 番 号	0765-23-1018		
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営		予 算 科 目	会 計	予算なし
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			款 項	
	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進			目		
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進		市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	予算執行のために各課から回議される支出負担行為などの書類を確認することで、適正かつ適切な予算執行となるよう努めている。	
	対 象	魚津市の各会計予算（水道事業を除く）	
	手 段 (活動指標)	4月；予算執行通知 4月～翌年3月；補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応	
	意 図 (成果指標)	魚津市財務規則に従った適切な予算執行を行う。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 支出負担行為の総件数	件	23,000	22,759	23,000	21,875	95.1%	23,000
	②							
	③							
	① 監査委員からの不適切である旨の指摘数	件	0	0	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区 分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,700	1,700	1,700	1,700	0.0%	1,700
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	7,140,000	7,140,000	7,140,000	7,140,000	0.0%	7,140,000
	総費用(A+B)	円	7,140,000	7,140,000	7,140,000	7,140,000	0.0%	7,140,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○4月；予算執行通知 4月～翌年3月；補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
目標達成度					<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		B	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の 評価結果	法令に基づく予算執行についての確認事務であり、適法かつ適正に予算執行事務が実施されるよう確認指導する必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	決算統計事務		担当部署	課名	財政課	
	予算事業名	なし			係名	財政係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1018		
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営		予算科目	会計	予算なし
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			款	
	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進			項		
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			目		
				市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	国で定めた様式により、魚津市の財政状況の分析・把握を行う。
	対象	決算統計調査表
	手段 (活動指標)	①財務会計システムからデータを抽出し、各課への照会データと照合しながら、全国統一様式の調査表を作成する。 ②富山県のヒアリングに対応した検収調書も作成し、報告する。
	意図 (成果指標)	調査表を正確に作成し、提出する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 決算統計作成時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	100.0%	1,000
	②							
	③							
	① 総務省提出後に訂正した回数	回	0	0	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	0.0%	1,000
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	0.0%	4,200,000
	総費用 (A+B)	円	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	0.0%	4,200,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○財務会計システムからデータを抽出し、各課への照会データと照合しながら、全国統一様式の調査表を作成する。</p> <p>○富山県のヒアリングに対応した検収調書も作成し、報告する。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
目標達成度					<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	全国の自治体との客観的な比較資料の作成であり、今後とも正確かつ迅速に作成する必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	決算資料作成事務		担当部署	課名	財政課	
	予算事業名	なし			係名	財政係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1018		
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営		予算科目	会計	予算なし
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			款	
	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進		項目			
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進		市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	地方自治法第233条の規定により、決算内容を説明する資料として「主要な施策の成果報告書」を作成する。
	対象	議会、各課等
	手段 (活動指標)	各課から提出された原稿を印刷用に編集する。成果品は、議案として、議会、各課等に配布する。
	意図 (成果指標)	議案として議会へ提出することにより、決算内容を議会が把握できる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 作成部数	部	110	110	110	110	100.0%	110
	②							
	③							
成果指標	① 配布すべき箇所数/議案配布数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用 (A+B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○各課から提出された原稿を印刷用に編集する。</p> <p>○成果品は、議案として、議会、各課等に配布する。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
目標達成度					<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
類似事業の有無					<input type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		C	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		A	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり
	後の評価 (課題及び今後の方針)			決算資料の作成については、法令事務であり、引き続き実施する必要がある。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	財政状況公表事務			担当	課名	財政課	
	予算事業名	なし			係名	財政係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1018		
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			予算科目	会計	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				予算なし	
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				款	
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進			項目			
				市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	予算・決算の概要を市民に公表する。	
	対象	市民	
	手段 (活動指標)	①広報掲載（4月；予算概要、6月；下半期財政状況、12月；上半期財政状況、1月；決算概要、2月；バランスシート）②ホームページ掲載（予算概要、決算概要、財務書類）③予算書等の閲覧による公表	
	意図 (成果指標)	市の財政状況や予算・決算に関心をもつようになる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	①年間公表機会数	回	5	5	5	5	100.0%	
	②							
	③							
	①市民から問い合わせのあった件数	回	5	4	5	5	100.0%	5
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	700	700	700	700	0.0%	700
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	2,940,000	2,940,000	2,940,000	2,940,000	0.0%	2,940,000
	総費用 (A+B)	円	2,940,000	2,940,000	2,940,000	2,940,000	0.0%	2,940,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○広報掲載（4月；予算概要、6月；下半期財政状況、12月；上半期財政状況、1月；決算概要、2月；バランスシート）	
	○ホームページ掲載（予算概要、決算概要、財務書類）	
	○予算書等の閲覧による公表	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	財政状況については、積極的に公表し、市の状況を理解してもらう必要がある。そのためにも、わかりやすいものとなるようにする必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	起債借入事務		担当部署	課名	財政課		
	予算事業名	なし			係名	財政係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1018		
	事業期間	開始年度	昭和27年		終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営		予算科目	会計	予算なし	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			款		
施策名		3 計画的で効率的な行財政経営の推進		項目				
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進		市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	地方債同意等基準で認められた地方債を借り入れる。 多額の財源を要する普通建設事業について、地方債の借り入れによる世代間の負担均衡を図る。
	対象	起債を充当できる事業、財源補てん的な起債（臨時財政対策債等）
	手段 (活動指標)	県に対し起債申請手続（当初申請、変更申請、協議等）を行う。 資金区分が銀行資金と指定されたものについて、入札により借入先を決定する。
	意図 (成果指標)	建設事業等の財源を確保する。 発行可能額の範囲で必要な財源を確保する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 実際に借入手続をした起債の数	件	31	31	42	42	100.0%	30
	②							
	③							
成果指標	① 借入手続した起債数/借入すべきと判断した起債数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0	0	0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
	総費用 (A+B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○県に対し起債申請手続（当初申請、変更申請、協議等）を行う。	
	○資金区分に従って借入先に借り入れの申し込みを行う。	
	○資金区分が銀行資金と指定されたものについて、入札により借入先を決定する。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び方針)			起債の充当については、常に後年に負担を課すべき事業かどうかを十分に考慮する必要がある。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	地方交付税事務			担当部署	課名	財政課	
	予算事業名	なし				係名	財政係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1018		
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営					算科目
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					
施策名		3 計画的で効率的な行財政経営の推進						
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進					市民協働の状況	

2 事業概要	事業概要	地方交付税の額を算出するための、基礎数値や特殊財政事情を県へ報告する。					
	対象	普通交付税算定のための基礎数値					
	手段 (活動指標)	国で定めた基準にしたがって、基礎数値を把握。 基礎数値を県へ報告、その数値にしたがって交付税の額が算出。					
	意図 (成果指標)	基礎数値を迅速かつ正確に報告し、交付税を正確に算出する。					

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 報告した基礎数値等で算定する項目		39	39	39	39	100.0%	39
	②							
	③							
	① 交付税検査(隔年)での錯誤項目数		5	8	5	(H26検査後)		5
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,000	1,020	1,000	900	-11.8%	1,000
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,200,000	4,284,000	4,200,000	3,780,000	-11.8%	4,200,000
	総費用(A+B)	円	4,200,000	4,284,000	4,200,000	3,780,000	-11.8%	4,200,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○国で定めた基準にしたがって、基礎数値を把握する。</p> <p>○基礎数値を県へ報告する。(その数値にしたがって交付税の額が算出される。)</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)			国の動向等の確かな情報収集に努め、適正・適切な算定事務を行う必要がある。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	電源立地地域対策交付金事務			担当課	財政課		
	予算事業名	なし			係名	財政係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1018		
	事業期間	開始年度	昭和56年度	終了年度	当面継続	予算科目	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				市民協働の状況	協働になじまない
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進					
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進						

2 事業概要	事業概要	発電用施設の周辺の地域における公共用の施設の整備、その他の住民の生活の利便性の向上及び産業の振興に寄与する事業を促進することにより、地域住民の福祉の向上を図ることを目的として実施する事業である。魚津市においては片貝川及び早月川水系の発電施設が該当し、施設の評価発電電力量に基づいて算出された交付金が経済産業省から県を通じて交付される。	
	対象	電源立地地域対策交付金	
	手段(活動指標)	事業内容に関する関係各課との協議、交付申請、実績報告書の提出、交付金の受入れ	
	意図(成果指標)	交付金の目的に相応しい事業に交付金を充当する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 電源立地地域対策交付金額	円	15,343,000	15,343,000	15,274,000	15,274,000	100.0%	14,962,000	
	②								
	③								
	成果指標	① 交付金目的に相応しい事業への充当割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	120	120	120	100	-16.7%	120
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	504,000	504,000	504,000	420,000	-16.7%	504,000
	総費用(A+B)	円	504,000	504,000	504,000	420,000	-16.7%	504,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	〇事業内容に関する関係各課との協議、交付申請、実績報告書の提出、交付金の受入れ	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		A	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当
	後(課題及び今後の方針)			交付金の交付目的を理解し、交付金の対象としてふさわしい事業を選定する必要がある。			評価結果



1 基本項目	事務事業名	行財政情報サービス i JAMP契約事務			担当部署	課名	財政課		
	予算事業名	財政一般管理費				係名	財政係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1018			
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続				
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営					予算科目	一般会計
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					款	総務費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進					項	総務管理費
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進					目	一般管理費	
							市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	中央省庁、都道府県、全国市町村の政策ニュースや省庁・自治体の発表資料原文などが時事通信社からリアルタイムで配信されている。このサービスを利用することで、職員が幅広く行財政情報を収集できる環境を整備する。
	対象	市の職員
	手段 (活動指標)	年間契約の締結 (ライセンス数120)
	意図 (成果指標)	他市町村における最新の政策ニュース等をリアルタイムに知ることができる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 契約ライセンス数	人	120	120	120	120	100.0%	120
	②							
	③							
	① 契約ライセンス数/職員数	%	29.3	29.3	30.1	30.1	100.0%	30.8
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,296,000
	支出合計 (A)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,296,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,296,000
	収入合計	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,296,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	20	20	20	20	0.0%	20
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	84,000	84,000	84,000	84,000	0.0%	84,000
	総費用 (A+B)	円	1,344,000	1,344,000	1,344,000	1,344,000	0.0%	1,380,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	〇年間契約の締結	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容			
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
有効性				B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
					類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性			B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	1次評価 (課長総括)		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
	後の評価結果 (課題及び今)	中央省庁、全国の自治体等の政策情報が収集できるので、積極的に活用する必要がある。			評価結果			

1 基本項目	事務事業名	法令に基づかない寄附金負担金等支払事務			担当課	財政課	
	予算事業名	財政一般管理費			係名	財政係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1018	
	事業期間	開始年度	昭和31年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			予算科目	一般会計
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			款	総務費
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進			項	総務管理費
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進			目	一般管理費	
				市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	県内の市町村が各種団体等の要請に基づき負担しようとする法令に基づかない寄附金負担金等を、市町村長及び富山県市町村支援課長で組織する市町村行政審議会においてその額の規制と一括交付を行うこととしており、毎年度、審議の結果、決定された負担金を支払う。
	対象	法令に基づかない寄附金負担金等
	手段 (活動指標)	市町村行政審議会幹事会及び市町村行政審議会への出席及び審議決定された負担金の支払い
	意図 (成果指標)	適切な交付団体、事業内容に対して交付する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 負担金総額	円	6,000,000	5,662,496	6,000,000
成果指標	① 適正な交付金の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円			
② 委託料	円							
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円	6,000,000		5,662,496	5,940,000	3,754,962	-33.7%	5,000,000
⑤ その他	円							
	支出合計 (A)	円	6,000,000	5,662,496	5,940,000	3,754,962	-33.7%	5,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	6,000,000	5,662,496	5,940,000	3,754,962	-33.7%	5,000,000
	収入合計	円	6,000,000	5,662,496	5,940,000	3,754,962	-33.7%	5,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	20	20	20	20	0.0%	20
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	84,000	84,000	84,000	84,000	0.0%	84,000
	総費用 (A+B)	円	6,084,000	5,746,496	6,024,000	3,838,962	-33.2%	5,084,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○市町村行政審議会幹事会及び市町村行政審議会への出席及び審議	
	○決定された負担金の支払い	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び方針)	適正な執行に努めるとともに、交付額等の決定に際しては、十分な協議が必要である。			評価結果		

内部管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	工事入札・契約事務			担当部署	課名	財政課	
	予算事業名	15. 工事契約検査事業			係名	管財・契約検査係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1088		
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			予算科目	一般会計	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				総務費	
施策名		3 計画的で効率的な財政経営の推進			総務管理費			
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進			工事契約検査事業			
					市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	①建設工事及び設計委託業務の入札及び契約 ②入札参加資格申請受付、市内業者の格付け	
	対象	①市の発注工事で、設計金額200万円以上の建設工事及び設計委託業務 ②建設工事・設計等コンサルタント業者	
	手段(活動指標)	①請負工事執行適正化委員会の開催し、毎週木曜日に入札を実施、契約締結を行う。 ②平成25・26年度入札参加資格申請随時受付、市内業者の格付け業務	
	意図(成果指標)	①入札事務及び契約事務を1箇所で行うことで、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等法令に基づき、業務の透明性、公正性を図ることができる。②一般競争入札を行うことで競争性を高める。③総合評価方式による入札の実施で、価格と品質で総合的に優れた調達が実現するよう、入札及び契約の適正化に向けた取組を実施	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 指名競争入札・契約件数(工事)	件	120	94	110	113	102.7%	120
	② 条件付一般競争入札・契約件数(工事)	件	20	30	20	41	205.0%	20
	③ 指名競争入札・契約件数(業務)	件	10	10	10	18	180.0%	10
	① 指名競争入札落札率(工事)	%	96.00	97.25	96.00	94.39	98.3%	96.00
	② 条件付一般競争入札落札率	%	96.00	97.96	96.00	95.36	99.3%	96.00
	③ 指名競争入札落札率(業務)	%	96.00	95.08	90.00	84.18	93.5%	96.00

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	76,400	63,130	72,000	71,426	13.1%	75,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	3,000	2,349			-100.0%	3,000
	⑤その他	円	218,000	189,700	44,000	35,400	-81.3%	227,200
	支出合計(A)	円	297,400	255,179	116,000	106,826	-58.1%	305,200
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,000					2,000
	⑤一般財源	円	345,000	255,179	116,000	106,826	-58.1%	344,000
	収入合計	円	346,000	255,179	116,000	106,826	-58.1%	346,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	3,000	3,000	3,000	3,000	0.0%	3,000
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	12,600,000	12,600,000	12,600,000	12,600,000	0.0%	12,600,000
	総費用(A+B)	円	12,897,400	12,855,179	12,716,000	12,706,826	-1.2%	12,905,200

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市発注工事のうち、設計金額200万円以上の建設工事及び設計委託業務の入札を実施し、契約を締結した。</li> <li>・平成25・26年度入札参加申請随時受付(市内3件、県内外6件)</li> <li>・消費税改正等に伴い、魚津市建設工事等事務取扱要領及び要領の運用について改正をおこなった。</li> <li>・魚津市建設工事競争入札参加資格者選定要綱の一部を改正した。</li> </ul> (市内業者対象の補足的事項数値の環境への配慮の項目に、「エアコン21認証・登録」を追加。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	1次評価(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の(課題及び方針)	入札及び契約事務は、適法かつ厳正に行わなければならない。第三者に誤解を与えないようにしなければならない。そのため、「工事契約の手引き」や「建設業法」などを熟知し適正に事務を遂行する必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	工事検査・技術指導事務			担当部署	課名	財政課		
	予算事業名	工事契約検査事業			係名	管財・契約検査係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1088			
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続				
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営					予算科目	一般会計
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					款	総務費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進					項	総務管理費
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進					目	一般管理費	
							市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	市は建設工事及び設計委託業務が完成した場合、建設工事等検査要領に定めるところにより、工事（業務）の完成を確認するための検査を行う。検査員は工事目的物（成果品）が、設計図書どおりに完成しているかを、出来形及び品質等、基準に沿って検査を行う。品質確保の観点から、検査時には受注者への適正な施工、技術力の向上も指導する。	
	対象	市発注の設計金額200万円以上の建設工事及び設計委託業務	
	手段（活動指標）	完成検査の実施、工事成績評定の実施、優良工事成績の件数	
	意図（成果指標）	①工事（業務）受注者による適正な施工、技術力の向上 ②市発注の設計金額200万円以上の建設工事に対する工事成績評定の実施 ③評価結果を業者格付表に反映し、業者指名時の選定に役立てる	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 完成検査の実施	件	125	124	125	152	121.6%	125
	② 工事成績評定の実施	件	80	77	80	94	117.5%	80
	③ 優良工事件数	件	60	40	60	61	101.7%	60
	④ 完成検査に合格した工事件数	件	125	124	125	152	121.6%	125
	② 工事成績評定の実施率	%	64.0	62.1	64.0	61.8	96.6%	64
	③ 成績評定が優良である工事（75点以上）の割合	%	75.0	51.9	75.0	64.9	86.5%	75

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	38,000	20,787	25,000	24,284	16.8%	38,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,000	1,500	3,000	1,500	0.0%	3,000
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	41,000	22,287	28,000	25,784	15.7%	41,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	41,000	22,287	28,000	25,784	15.7%	41,000
	収入合計	円	41,000	22,287	28,000	25,784	15.7%	41,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	0.0%	1,800
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000	0.0%	7,560,000
	総費用（A+B）	円	7,601,000	7,582,287	7,588,000	7,585,784	0.0%	7,601,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>工事（業務）請負業者による適正な施工及び技術力の向上を図った。 市の発注工事で設計金額200万円以上の建設工事及び設計委託業務に対する工事成績評定を実施した。 評価した結果を業者格付表に反映し、業者指名時の選定に役立てている。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		B	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価（課題及び方針）			工事の質を担保するためにも重要な事務であり、引き続き監督員等への指導を行いながら、適正な工事施工となるようにする必要がある。	評価結果		

内部管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	財産管理事務			担当部署	課名	財政課	
	予算事業名	財産管理費				係名	管財・契約検査係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1088	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	財産管理費
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況			協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	市が所有する土地・建物・基金・有価証券等の台帳整備及び普通財産の貸付・維持管理・売払い等の業務	
	対象	公有財産・基金	
	手段 (活動指標)	財産の適切な管理と普通財産の売払い、土地・建物・有価証券等の台帳整理	
	意図 (成果指標)	①普通財産の売払いを進め、財産収入の増加を図る。 ②公有財産基金等の台帳を整理し、適正な財産管理を行えるようにする。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 普通財産貸付面積	m <sup>2</sup>	90,456	91,504	90,456	91,528	101.2%	91,500
	② 普通財産売払い面積	m <sup>2</sup>	100	288	100	968	968.0%	100
	③ 土地開発基金取得財産(売却対象分)	m <sup>2</sup>	1,500	1,819	1,500	3,160	210.7%	1,500
	① 普通財産貸付面積/全体面積	%	82.00	82.78	82.00	82.36	100.4%	82
	② 普通財産売払面積/全体面積	%	0.50	0.26	0.50	0.84	168.0%	0.50
	③ 土地開発基金取得財産(売却対象分)/全体面積	%	10.00	11.23	12.00	16.46	137.2%	15

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	397,000	320,634	1,308,569	1,072,030	234.3%	425,000
	② 委託料	円	1,343,000	537,384	1,008,000	980,462	82.5%	2,100,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	29,794,000	27,546,615	453,476,861	437,605,654	1488.6%	35,319,000
	支出合計(A)	円	31,534,000	28,404,633	455,793,430	439,658,146	1447.8%	37,844,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						18,700,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円	7,029,400	10,500,163	7,029,400	10,065,339	-4.1%	2,402,000
	⑤ 一般財源	円	24,504,600	17,904,470	448,764,030	429,592,807	2299.4%	16,742,000
	収入合計	円	31,534,000	28,404,633	455,793,430	439,658,146	1447.8%	37,844,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	0.0%	1,800
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000	0.0%	7,560,000
	総費用(A+B)	円	39,094,000	35,964,633	463,353,430	447,218,146	1143.5%	45,404,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>財産の適切な管理と法定外公共物・遊休財産(普通財産)の売払いを行った。 市が所有する土地・建物、基金、有価証券等の異動について台帳整理を行った。 公有財産の現状を把握し、台帳の整理を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今)	市有財産については、有効かつ効率的な管理に努める必要があり、未利用財産の積極的な活用が必要である。			評価結果		

施設管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	庁舎管理事務			担当	課名	財政課		
	予算事業名	庁舎管理費			係名	管財・契約検査係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1088			
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続				
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営					予算科目	一般会計
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					款	総務費
		施策名	3 計画的で効率的な財政経営の推進					項	総務管理費
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進					目	財産管理費	
					市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	適切な執務環境を保つため庁舎を維持管理する事務						
	対象	本庁舎建物 6923㎡						
	手段 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎建物の改修工事、設備更新工事等を行う。</li> <li>・本庁舎設備を省エネ型に更新を行う。</li> <li>・光熱費の節約に努める。</li> </ul>						
	意図 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な執務環境形成の向上を図る。</li> <li>・維持管理にかかる経費の削減を図る。</li> </ul>						

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 電気使用量	KW	470,000	482,832	470,000	492,066	104.7%	470,000
	② 庁舎修繕費用	千円	4,300	4,223	6,000	6,625	110.4%	12,100
	③ 委託業務費用	千円	6,214	4,813	6,414	6,202	96.7%	14,561
	① 電気使用量/本庁舎面積	KW/㎡	67.89	69.74	67.89	71.08	104.7%	67.89
	② 庁舎修繕費用/本庁舎面積	円/㎡	621.12	610.00	866.68	956.96	110.4%	1,747.80
	③ 委託業務費用/本庁舎面積	円/㎡	897.59	695.22	926.48	895.85	96.7%	2,103.28

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	17,681,761	17,089,711	18,125,000	16,111,781	-5.7%	18,766,000
	② 委託料	円	6,214,000	5,859,965	6,414,000	6,202,273	5.8%	14,500,000
	③ 工事請負費	円	4,300,000	4,223,100	6,625,500	6,625,500	56.9%	11,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,000	3,000	3,000	3,000	0.0%	3,000
	⑤ その他	円	10,246,239	9,673,788	10,569,380	10,035,661	3.7%	11,033,000
	支出合計 (A)	円	38,445,000	36,849,564	41,736,880	38,978,215	5.8%	55,302,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0			2,700,000
	② 県支出金	円	0	0	0			0
	③ 地方債	円	0	0	0			0
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	38,445,000	36,849,564	41,512,756	38,978,215	5.8%	41,993,000
	⑤ 一般財源	円	0	0	224,124	0		10,609,000
	収入合計	円	38,445,000	36,849,564	41,736,880	38,978,215	5.8%	55,302,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,100	0.0%	1,100
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	4,620,000	4,620,000	4,620,000	4,620,000	0.0%	4,620,000
	総費用 (A+B)	円	43,065,000	41,469,564	46,356,880	43,598,215	5.1%	59,922,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎農林水産課外の空調機器取替え工事を行った。</li> <li>・建設課大型車庫の屋根改修工事を行った。</li> <li>・本庁舎4階監査委員会室外の窓断熱化改修工事を行った。</li> <li>・本庁舎2階及び4階男子便所の洋式化工事(各1箇所)を行った。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
	1次評価 (課長総括)		B	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価結果 (課題及び今後の方針)	庁舎は、築40年以上経過しており、老朽化に伴う維持修繕費が高まっている。また、耐震化対策が喫緊の課題となっている。新築も含め早急に庁舎の改修計画を検討する必要がある。			評価結果		

内部管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	車両管理事務			担当部署	課名	財政課	
	予算事業名	車両管理費				係名	管財・契約検査係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1088	
	事業期間	開始年度	昭和62年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	財産管理費
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	車両の安全管理・計画的運行管理、車両の保険に関する事務	
	対象	財政課所管の公用車、保険に関しては市所有全車両 5台	
	手段(活動指標)	①財政課所管車両の点検車検手続き、運転業務、運行管理、車両の貸出	
	意図(成果指標)	①公用車の安全運行・有効活用を図る。 ②公用車の計画的な運行を図る。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 財政課所管車両の年間使用回数	回	410	423	410	359	87.6%	410
	② 年間運転業務回数(財政課所属運転手)	回	180	214	180	195	108.3%	180
	③							
	① 財政課車両1台当たりの年間使用回数	回	82	85	82	72	87.8%	85
	② 運転業務回数/年間使用回数	%	44	51	44	54	122.7%	45
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	①需用費	円	1,207,000	1,084,000	1,507,000	1,140,711	5.2%	1,382,000	
	②委託料	円	0	0	0	0		0	
	③工事請負費	円	0	0	0	0		0	
	④負担金補助及び交付金	円	375,000	361,000	374,000	363,323	0.6%	371,000	
	⑤その他	円	5,119,000	4,607,000	5,271,000	4,791,510	4.0%	5,576,000	
	支出合計(A)	円	6,701,000	6,052,000	7,152,000	6,295,544	4.0%	7,329,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0	0		0
		②県支出金	円	0	0	0	0		0
		③地方債	円	0	0	0	0		0
		④その他(使用料、雑入等)	円	10,000	8,000	8,000	8,160	2.0%	8,000
⑤一般財源		円	6,691,000	6,044,000	7,144,000	6,287,384	4.0%	7,321,000	
収入合計	円	6,701,000	6,052,000	7,152,000	6,295,544	4.0%	7,329,000		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4	
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300	
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000	
総費用(A+B)	円	7,961,000	7,312,000	8,412,000	7,555,544	3.3%	8,589,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	①財政課所管車両の点検車検手続きを行った。	
	②市所有車両の自賠責保険・任意保険の手続き業務、車両番号管理を行った。	
	③公用車のETCカード管理を行った。	
	④安全運転管理者公衆受講手続きを行った。	
	⑤職員所有車両の番号管理、許可証発行を行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
6 評価	妥当性		C	自治体関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
1次評価 (課長総括)		B	実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
			負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
			事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
	後(課題及び今後の方針)結果	かつて集中管理であった公用車も、現在は各課等で管理しており、バス等の大型車両等の管理及び市所有車両の自賠責保険・任意保険の手続き業務となっている。現有バスは老朽化しており、廃車を含め早急に検討する必要がある。			評価結果		